

モーターボート競走事業会計

モーターボート競走事業会計

1 決算の状況

(1) 損益の状況 (詳細は審査資料P.134～135を参照)

(単位：百万円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
営業収益	50,000	58,260	8,260	16.5
うち開催収益	46,300	54,295	7,995	17.3
うち電話投票	31,906	38,613	6,707	21.0
うち受託収益	3,164	3,320	157	5.0
営業費用	46,005	53,265	7,260	15.8
うち人件費	472	444	△ 27	△ 5.8
うち払戻金	34,319	40,256	5,937	17.3
うち電話投票	23,718	28,650	4,932	20.8
うち委託料	3,624	3,933	308	8.5
うち賃借料	1,424	1,620	196	13.7
うち電話投票システム利用料	808	978	170	21.0
うち負担金、補助及び交付金	3,277	4,167	890	27.2
うち電話投票事務分担金	871	1,054	183	21.0
うち資産減耗費	835	239	△ 596	△ 71.4
うち減価償却費	496	808	312	63.0
営業利益	3,995	4,995	1,000	25.0
営業外収益	74	68	△ 6	△ 7.8
うち長期前受金戻入	25	42	17	66.5
うち雑収益	39	16	△ 23	△ 59.8
営業外費用	1,249	1,307	58	4.6
繰出金	320	320	0	0
雑支出	929	987	58	6.2
經常利益	2,820	3,757	936	33.2
純利益	2,820	3,757	936	33.2

当年度の純利益は、前年度に比べ9億36百万円増の37億57百万円を計上している。前年度に比べ、電話投票の大幅な伸び等により営業利益が10億円増加したことから、最終的に純利益が33.2%増となっている。

なお、本事業遂行上の最大の使命である一般会計への繰出しは、3億20百万円を営業外費用として支出するとともに、当年度中に実施した経営計画の中間見直しにて決定した新たな利益処分方法 (P.128を参照) に則り、当年度純利益から当面の施設整備に必要な7億円 (当初計画では5億円) を差し引いた額である30億57百万円を追加で繰り出す予定となっている。

ア 収益に係る状況（詳細は審査資料P.132～133を参照）

項 目		令和2年度	令和3年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	
本市 開 催	開催日数(日)	年間(うち無観客開催)	130(24)	130(6)	0	0
		SG・プレミアムGI	-	-	-	-
		その他	130	130	0	0
	発売額(百万円)	年間	46,300	54,295	7,995	17.3
	返還額(百万円)	年間	335	391	57	17.0
	売上額 (百万円)	総売上	45,966	53,904	7,938	17.3
		本場	2,964	3,383	419	14.1
		電話投票	31,688	38,339	6,651	21.0
		神戸新開地	750	672	△ 78	△ 10.4
		鳥取	67	81	14	21.0
		京丹後	34	40	5	15.8
		場間場外委託	10,462	11,389	927	8.9
		1日平均	354	415	61	17.3
	有料入場 人員(人)	年間	230,836	249,757	18,921	8.2
		1日平均	1,776	1,921	145	8.2
	入場料(百万円)(税込み)		23	25	2	8.2
	有料指定席料(税込み) (百万円:場外併売日を含む)		38	42	4	11.6
場間場外受託※ 売上額(百万円)		18,322	19,251	929	5.1	

※ 場間場外受託は、他施行者主催レースを本市が受託し、本場・サンプルピア・BTS神戸新開地・BTS鳥取・BTS京丹後で発売したもの

当年度はSG等のビッグレースは開催されなかったものの、発売額（開催収益）から返還額を差し引いた売上額（総売上）は539億4百万円で、前年度から79億38百万円（17.3%）の増となっている。これは、売上額のうち電話投票売上（以下「電投売上」という。）が前年度と比べ、66億51百万円（21.0%）増となったことによるものである。

また、本場売上は33億83百万円で、前年度と比べ4億19百万円（14.1%）増加、場間場外受託の売上額は192億51百万円で、前年度と比べ9億29百万円（5.1%）増加しており、これは主に、場外発売場についてコロナ禍における休業日や営業時間の短縮日数が前年度より減少したことによるものである。

入場料の基となる本場の有料入場人員は、コロナ禍における無観客開催日数の減により前年度に比べ約1万9千人（8.2%）増の約25万人となっているが、無観客開催がなかった場合を試算すると、前年度に比べ約2万人の減となる。

本場入場者数の無観客開催による影響の試算

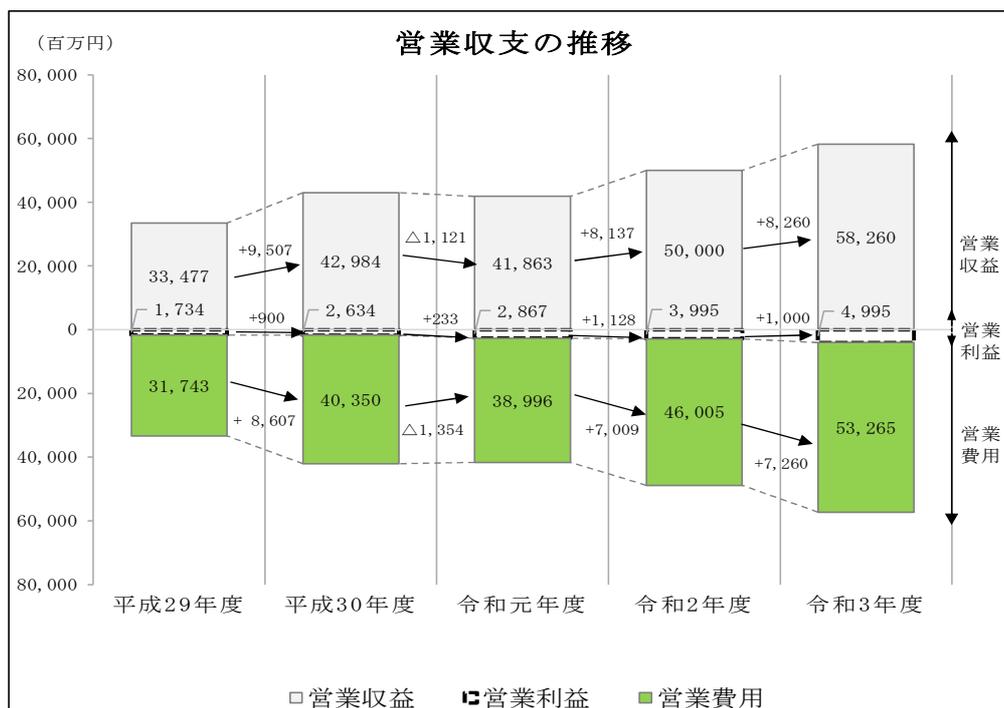
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	無観客開催がなかったとして試算※2				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	増減率(%)
開催日数	117日※1	106日※1	124日※1	130日	130日	130日	0日	-
入場者数	254,046人	230,836人	249,757人	282,230人	283,140人	261,820人	△ 21,320人	△ 7.5
1日平均入場者数	2,171人	2,178人	2,014人	2,171人	2,178人	2,014人	△ 164人	△ 7.5

※1 無観客開催日数（令和元年度13日分、令和2年度24日、令和3年度6日分）を除いた日数

※2 無観客開催日に1日平均入場者数の入場があったとして試算している。

イ 営業収支

本事業の費用については、その9割前後が売上の連動経費であるため、営業収支に着目すると、次のとおりである。



公営企業会計を適用した平成28年度以来、営業利益は毎年度増加している。

当年度の営業利益増の要因は、総売上の対前年度増加率(17.3%)が、売上の連動経費のうち発売形態に共通する経費(払戻金、日本財団交付金等)を除いた事務委託等経費の対前年度増加率(14.1%)を上回ったことであり、営業利益への影響額を試算すると、約1億11百万円(34億56百万円×(17.3%-14.1%))である。

事務委託等経費の状況

(単位: 百万円・%)

	令和2年度	令和3年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
総売上	45,966	53,904	7,938	17.3
事務委託等経費	3,456	3,943	487	14.1

※事務委託等経費は監査事務局で算出

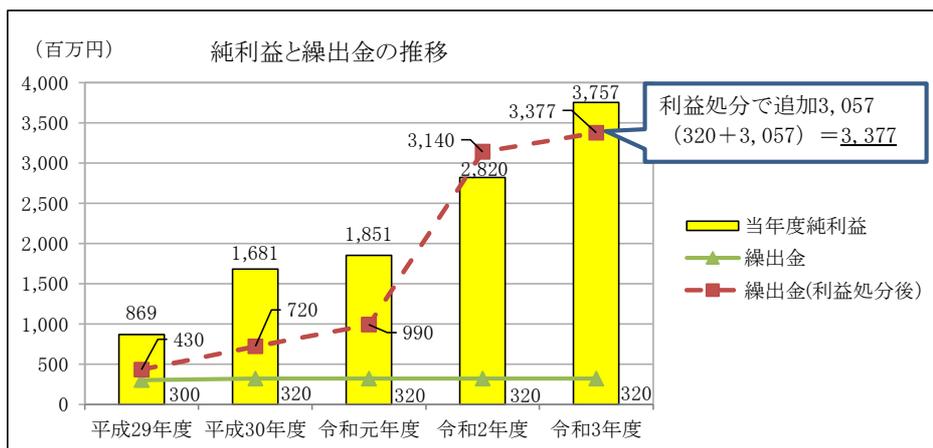
発売形態別に、売上に対する事務委託経費の負担率を見ると次のとおりとなり、電話投票の負担率は5.3%であるのに対し、他の場間場外委託等では倍以上の11.6%~15.9%と大きな差が生じている。そのため、本場売上の大幅な伸びが見込めない中、電投売上の占有率が上昇することは、営業利益率の向上につながる。

発売形態別の負担率(令和3年度)

発売形態	売上額 (百万円)	事務委託 等経費 (百万円)	負担率 (試算)	対象経費
電話投票	38,339	2,032	5.3%	中央情報処理システム使用料・事務分担金
神戸新開地	672	78	11.6%	施設借上料・発売事務委託料・環境整備負担金
鳥取	81	12	15.4%	発売事務委託料・環境整備負担金
京丹後	40	6	15.9%	発売事務委託料・環境整備負担金
場間場外委託	11,389	1,814	15.9%	発売事務委託料
合計		3,943		

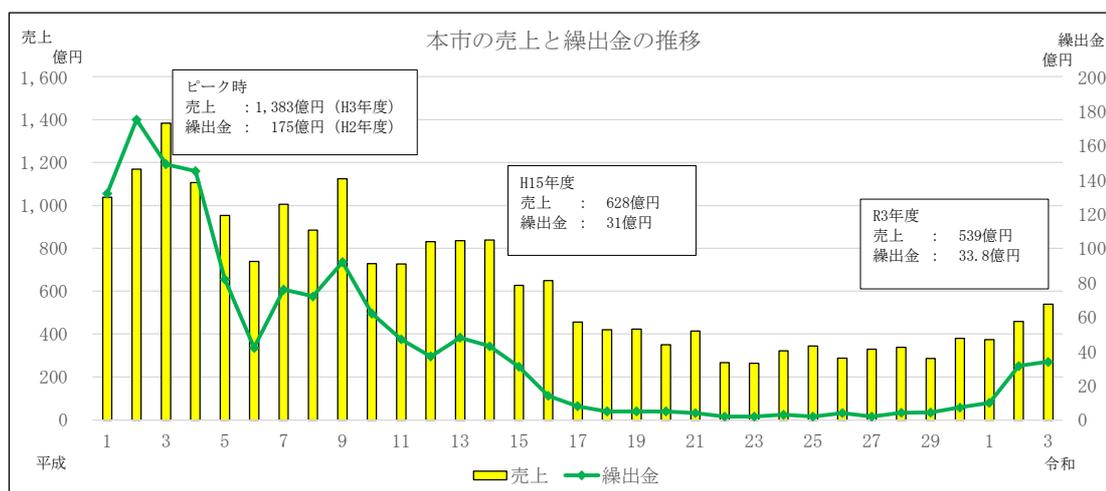
※負担率は円単位で試算している。

ウ 純利益と繰出金の状況



繰出金は、経営計画に沿って平成28～30年度は3億円、令和元年度からは3.2億円を一般会計に繰り出すこととしているが、当年度純利益からも毎年度利益処分として追加で繰り出している。

(参考) 本市における売上と繰出金の推移



(近年のSG/プレミアムG1開催実績 : R3/R2/R1…なし、H30…SGボートレースオールスター、H29…なし、H28…SGボートレースオールスター、H27…プレミアムG1ヤングダービー、H26…なし、H25…SGクラシック)

本市のモーターボート競走事業は、昭和27年の初開催以来、総額3,400億円にも上る一般会計等への繰出しを通じて、まちづくりや社会福祉への重要な役割を果たしてきた。しかしながら、売上及び繰出金を時系列で見ると、バブル崩壊後の長期にわたる景気低迷、レジャーの多様化等さまざまな要因により、繰出金は平成2年度、売上は3年度をピークに長期低落傾向にあった。

近年の売上は、業界あげてのボートレースのイメージ向上の取組や、電話投票による売上拡大に加え、コロナ禍の巣ごもり需要を取り込んだことで増加に転じ、令和3年度は539億円となっている。

繰出金についても、平成17年度からは10億円を下回る低調な状況が続いていたが、前年度は売上が急上昇したことから15年度以来の30億円を超える規模となり、当年度もそれに続き33.8億円を繰出す予定であり、本市財政に大きく寄与している。

(2) 財政の状況 (詳細は審査資料P.136～139を参照)

(単位：百万円・%)

区 分		令和2年度末	令和3年度末	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資産	固定資産	11,053	12,026	973	8.8
	うち有形固定資産	9,964	10,969	1,005	10.1
	うち投資その他の資産	1,088	1,056	△ 33	△ 3.0
	流動資産	11,942	12,925	982	8.2
	うち現金・預金	9,188	12,030	2,841	30.9
	うち未収金	547	896	349	63.8
	うち繰出金	2,000	-	△ 2,000	皆減
資産合計		22,995	24,950	1,955	8.5
負債	固定負債	188	195	7	3.7
	退職給付引当金	188	195	7	3.7
	流動負債	2,590	3,576	986	38.1
	うち未払金	2,253	3,198	945	42.0
	うち預り金	316	356	40	12.6
	繰延収益	323	382	58	18.0
	小計	3,101	4,152	1,051	33.9
資本	資本金	3,834	6,205	2,371	61.9
	剰余金	16,073	14,638	△ 1,435	△ 8.9
	評価差額等	△ 12	△ 44	△ 33	274.7
	小計	19,895	20,798	904	4.5
負債・資本合計		22,995	24,950	1,955	8.5

資産総額及び負債・資本総額の19億55百万円増の主因は、当年度純利益の増である。

ア 資産勘定

有形固定資産は、施設改修事業の進展等による取得66億77百万円と除却等48億64百万円及び減価償却費8億8百万円によって、10億5百万円増となっている。

有形固定資産の増減について

(単位：百万円)

区 分	令和2年度末	当年度増加額	当年度減少額 (除却等)	減価償却費	令和3年度末	対前年度 増減額
土地	683	-	-	-	683	-
建物	6,497	1,658	77	578	7,499	1,003
構築物	1,393	623	89	78	1,849	456
機械及び装置	135	1	-	21	115	△ 20
車両運搬具	0	-	-	-	0	-
船舶	1	4	-	0	4	3
工具、器具及び備品	692	238	14	131	785	93
小計	9,401	2,524	181	808	10,936	1,535
建設仮勘定	563	4,153	4,683	-	33	△ 530
合計	9,964	6,677	4,864	808	10,969	1,005

(主な施設整備の内容)

- ・モーターボート競走場施設改修事業 21億64百万円
- ・トータルゼータシステム用無停電電源装置 1億6百万円
- ・モーヴィあまがさき遊具等 91百万円
- ・ボートレースパーク整備事業に伴う遊具等 30百万円

流動資産9億82百万円増の主因は、当年度純利益に伴う現金・預金の増28億41百万円及び令和2年度の予定処分による繰出金20億円の皆減である。また、未収金が前年度に比べ3億49百万円増加した主因は、3月の開催レース(一般戦)の売上が、電投売上の向上により増加したため、未収開催収益が2億84百万円増となったことである。

イ 負債勘定

流動負債の9億86百万円増の主因は、未払金において、競走場の施設改修工事に係るものが前年度に比べ3億78百万円増、電投売上増に伴い電話投票分担金及び中央情報処理システム利用料に係るものが2億18百万円増、日本財団交付金に係るものが2億円増等となったことである。

ウ 資本勘定

資本勘定の増は、主として当年度純利益37億57百万円によるもので、利益剰余金の増減内訳は次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度 増減額
繰越利益剰余金 ①	5,366	5,366	0
建設改良積立金の取崩し ②	2,371	1,895	△ 476
当年度純利益 ③	2,820	3,757	936
当年度未処分利益剰余金 ①+②+③=④	10,558	11,018	460
利益積立金年度末残高 ⑤	1,279	1,279	0
建設改良積立金年度末残高 ⑥	4,235	2,340	△ 1,895
利益剰余金 ④+⑤+⑥	16,073	14,638	△ 1,435

令和3年度における当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金53億66百万円に建設改良積立金の取崩し18億95百万円と当年度純利益37億57百万円を加え、110億18百万円となっている。

この当年度未処分利益剰余金110億18百万円については、建設改良積立金への積立て7億円、一般会計への繰出し30億57百万円、資本金への組入れ18億95百万円が処分案（令和4年9月議会提出予定）となっており、議決されれば、建設改良積立金は30億40百万円となる。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項 目	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額
当年度純利益又は純損失 (△)	2,820	3,757	936
減価償却費	496	808	312
固定資産除却費	615	181	△ 435
引当金の増加又は減少 (△) 額	4	7	4
長期前受金戻入額	△ 25	△ 42	△ 17
受取利息及び受取配当金	△ 2	△ 5	△ 3
未収金の増加 (△) 又は減少額	647	△ 349	△ 997
未払金の増加又は減少 (△) 額	△ 82	549	631
預り金の増加又は減少 (△) 額	116	40	△ 76
小計	4,589	4,945	356
利息及び配当金の受取額	2	5	3
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	4,592	4,951	359
有形固定資産の取得による支出	△ 1,593	△ 1,289	304
投資有価証券の取得による支出	△ 1,100	0	1,100
長期性預金の払戻による収入	172	0	△ 172
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 2,521	△ 1,289	1,232
一般会計への繰出金による支出	△ 2,670	△ 820	1,850
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 2,670	△ 820	1,850
現金・預金増減額 (A) + (B) + (C)	△ 599	2,841	3,440
現金・預金期首残高	9,787	9,188	△ 599
現金・預金期末残高	9,188	12,030	2,841

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益、減価償却費及び未払金等により 49 億 51 百万円増となっている。

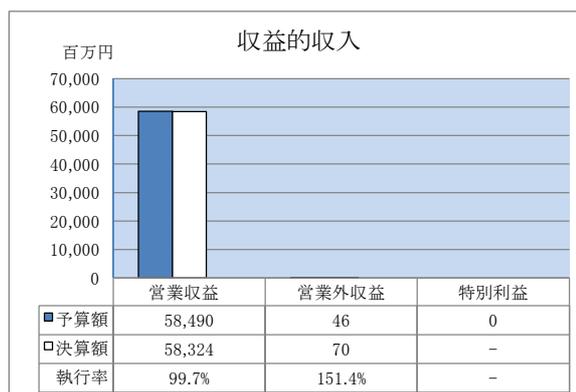
一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得により 12 億 89 百万円減となっている。また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、一般会計への繰出金により 8 億 20 百万円減となっている。

この結果、業務活動により得た現金・預金が投資活動及び財務活動に必要な資金を上回り、現金・預金は 28 億 41 百万円増加し、期末残高は 120 億 30 百万円となっている。

(4) 予算の執行状況¹

ア 収益的収入

営業収益の執行率は 99.7%で、おおむね予算どおりの執行状況となっている。



イ 収益的支出

営業費用の執行率は 98.0%で、不用額発生
の主な理由は、場間場外発売受託収益の減
に伴う委託料等の減である。

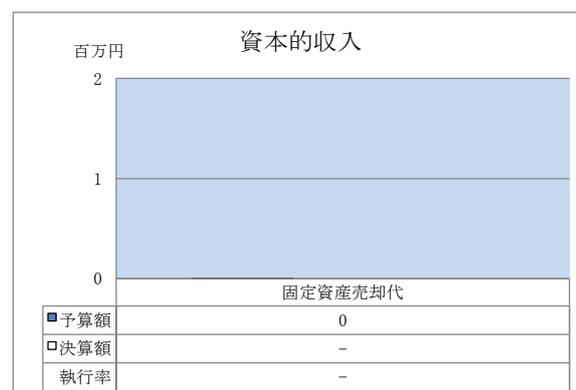
営業外費用の執行率は 100%である。

予備費の執行はない。



ウ 資本的収入

資本的収入は固定資産売却代として
1,000 円を予算計上したものの、執行はない。

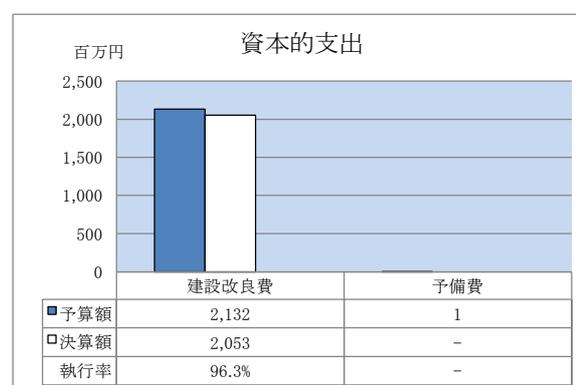


エ 資本的支出

建設改良費の執行率は 96.3%で、翌年度
繰越額は 14 百万円である。なお、翌年度繰
越額を除くと執行率は 96.9%である。繰越
内容は、メインスタンド一般席等改修事業に
係る建設改良費で、設計内容の検討に日時を
要したことによるものである。

不用額発生
の主な理由は、施設改修業務委託等に
係る契約差金である。

予備費の執行はない。



¹ 本項目の予算額及び決算額は、ともに消費税及び地方消費税を含む金額である。

2 事業経営の現状

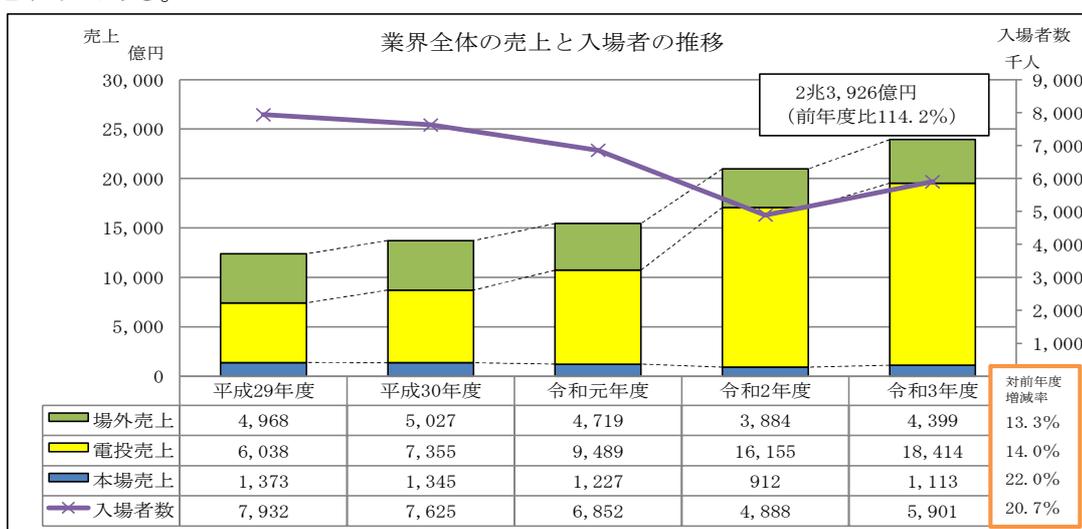
経営の成長性及び収益性

課題1…全場と同様に、(コロナ禍による無観客開催の影響を除くと)本場売上・入場者数の減少傾向が続いており、施設整備等による本場の活性化に取り組む必要がある。

課題2…本市のSG等を除く1日平均売上高及び電投売上高は、引き続き伸びが見られるものの、1日平均総売上はデイ開催場平均と同程度にとどまっており、営業効率の高い電話投票の更なる売上向上に取り組む必要がある。

(1) 売上と入場者数の状況

公営競技の一つであるボートレース場は、全国に24場ある。全場の売上と入場者の推移は次のとおりである。

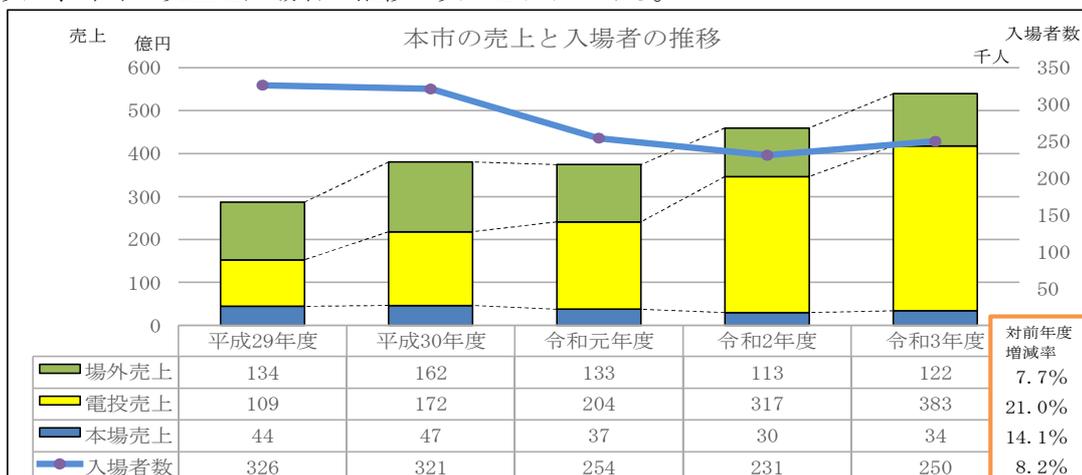


※・場外売上：レース開催場で発売している舟券の場外発売を行う他の競走場又は場外発売場での売上
 ・電投売上：インターネット及び電話投票での購入による売上
 ・本場売上：レース開催場での舟券の売上

当年度の全場の総売上は前年度比114.2%の2兆3,926億円となっている。その要因は電投売上の増であり、前年度に引き続きコロナ禍による巣ごもり需要によるものと思われる。

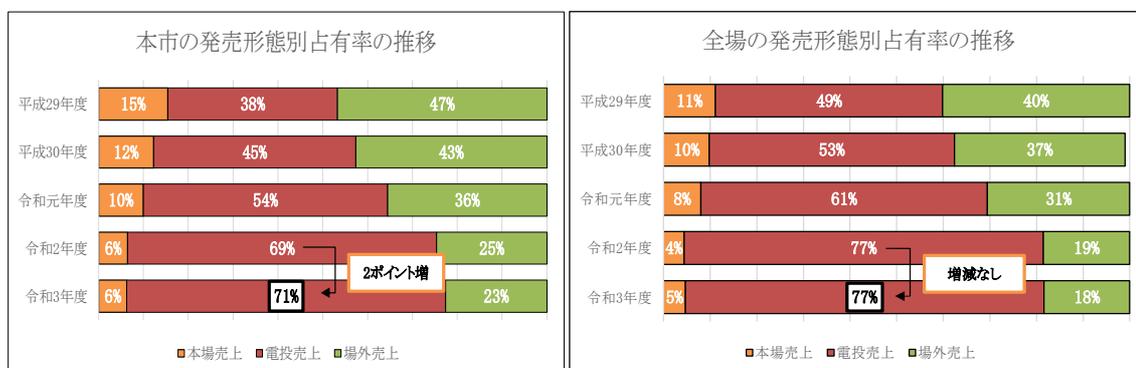
また、本場及び場外売上と入場者数は、近年、場離れの傾向にあるが、コロナ禍による無観客開催や場外発売場の休館・営業時間短縮の期間が前年度より短かったため若干回復した状況となっている。

次に、本市の売上と入場者の推移は次のとおりである。



当年度の本場入場者数が前年度に比べ 8.2%増加したことに伴い、本場売上は前年度に比べ 14.1%、場外売上も 7.7%増加しており、これは全场と同じくコロナ禍の影響期間が前年度より短くなったことから若干回復したものであるが、コロナ禍前の水準までは回復しておらず、減少傾向は続いているものと考えられる。

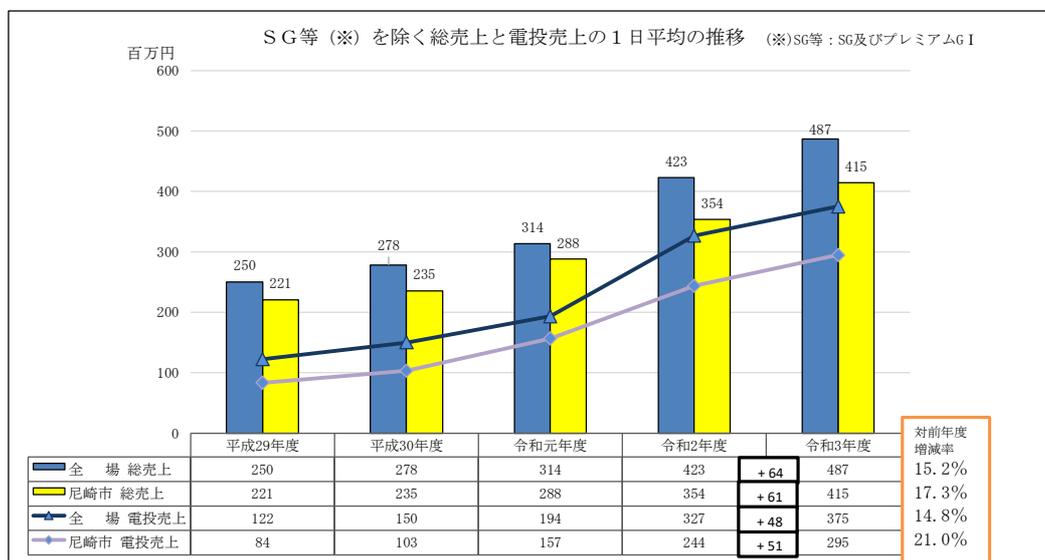
また、電投売上は業界全体の傾向と同様に右肩上がりに売上額が伸びている。本市及び全場の発売形態別占有率の推移は次のとおりである。



本市の総売上に対する電投売上への割合である電投占有率は年々上昇しており、当年度は前年度より 2 ポイント上昇し 71% となっている。一方、全场では当年度は前年度から変動なく 77% であり、その差は縮小している。

(2) 平均売上額の状況

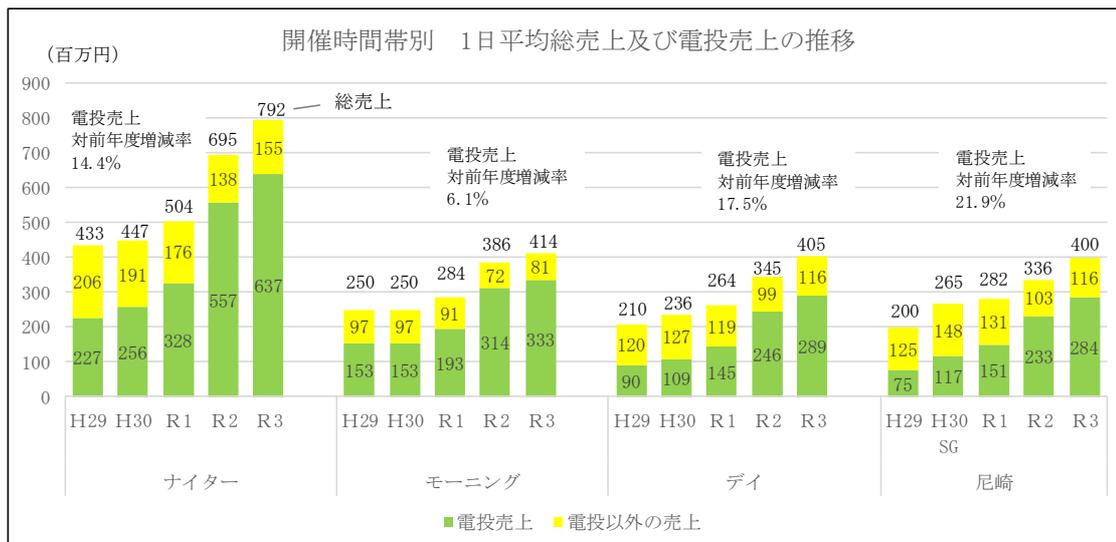
売上に対する影響が大きい SG・プレミアム G I を除いた 1 日平均売上額の推移について、本市と全场を比較すると次のとおりである。



本市の1日平均の総売上及び電投売上は、平成29年度以降、全场と比べて低い傾向が見られるが、対前年度増減率では本市が全场を上回っている。

また、電投売上については、令和元年度は差が縮まり良い方向へ推移していたが、2・3年度は差が開いている。これは、全场に含まれるナイター開催で売上が大きく伸びていることが主因と考えられ、総売上の差にも現れているといえる (P.125 参照)。

次に、レース開催時間帯ごとに分類した1日平均売上額の推移を見ると、次のとおりである。



(出典：一般社団法人 全国モーターボート競走施行者協議会ホームページ)

- ※ SG等を含めた売上で算出している。
- ※ ナイター・モーニング・デイ開催場ごとの売上合計を各開催日数合計で除して算出している。
- ※ 施行者ごとでなく、場ごとの売上額を示している。(尼崎の数値には伊丹市施行分を含む)

ナイター開催場の売上はそれ以外の倍近くになっており、伸びもあることから業界全体の売上向上を牽引している。

尼崎とデイ開催場平均を比較すると、年度により様相は異なるものの概ね同等である。令和3年度の尼崎の電投売上の対前年度増減率は、デイ開催場平均を4.4ポイント上回っており、ナイター・モーニング開催場平均と比較しても高く、電投売上向上の取組の効果と考えられる。

3 計画に基づく取組と評価

(1) 尼崎市ボートレース事業経営計画（令和元年度～5年度）

令和元年度から5年度までの5カ年計画として、公営企業としての使命を明らかにし、本市ボートレース事業に係るお客様ニーズと社会環境の変化に柔軟かつ的確に対応し、自律的かつ持続可能な事業運営が行えるよう、そして、より一層の事業振興を目指すため「尼崎市ボートレース事業経営計画」（以下「経営計画」という。）を策定している。

その3年目となる令和3年度の取組状況について、「売上向上」、「収支状況」、「利益処分」、「投資計画と財源」、「施設整備」の観点から以下に記載する。

なお、令和3年度中に2年度までの実績等を踏まえた中間見直しを行い、3～5年度売上及び収支見込並びに、4・5年度施設整備計画等及び利益処分方法を見直している。

ア 売上向上



令和3年度の売上は539億円であり、中間見直しにより計画537億円とほぼ同額となっている。元年度決算374億円、2年度決算460億円に続き、高い伸びだったといえる。

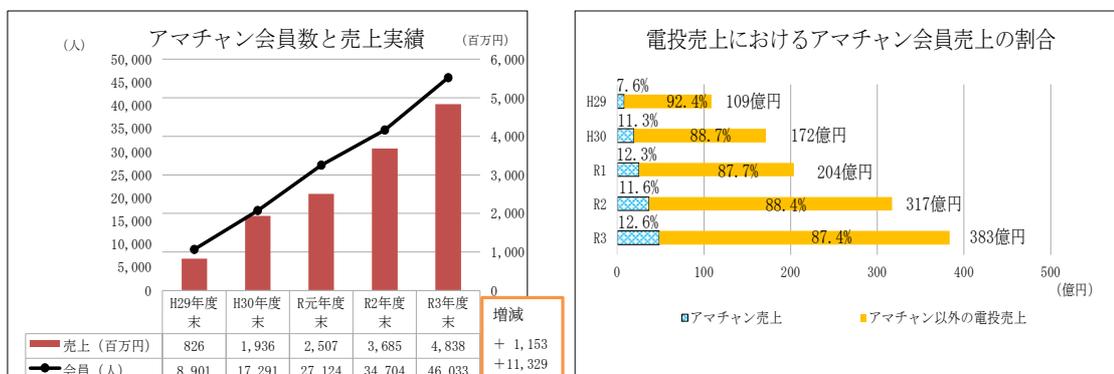
令和4年度にはSGオーシャンカップの開催があり、さらなる売上の向上が期待される。

また、SG等のグレードレースのみならず、人気のある一般レースの開催の有無によっても売上が大きく左右される傾向があることから、継続的に売上を確保するために、より魅力的なレースの運営やレース場づくりに努める必要がある。

経営計画では、「公営企業として安定した経営基盤を確立し、健全な経営を行う」ための取組項目の1つとして、電投売上向上の強化を掲げている。具体的な取組として、電話投票会員クラブ「アマチャン」¹会員を対象としたキャッシュバックキャンペーン、開催日にピットから質の高いレース情報をライブ配信する「ピットレポート配信事業」、動画配信サービスを活用した予想ライブ配信及びそのチャットを通じてボートレース尼崎を盛り上げるコミュニティを発生させる仕掛けづくりなどを、重点的に進めている。

¹ 会員に対し、現金還元から再購入という購買サイクルを構築することで、購入頻度と購入金額の底上げを図るため、平成29年度から伊丹市と共同で立ち上げ、新規会員の獲得と囲い込みに取り組んでいるもの

なお、アマチャンの会員数は前年度と比べ11,329人増加し、46,033人となっている。売上は前年度と比べ11億53百万円増加し、48億38百万円である。会員数及び売上は順調に伸びており、併せて本市電投売上におけるアマチャン会員売上の割合も増加傾向にあることから、アマチャン会員は尼崎開催レースの売上に一定寄与していると考えられ、今後も引き続き新規会員の獲得、会員動向分析による効果的なキャンペーンの展開に努めていく必要がある。



イ 収支状況

経営計画における収支計画と当年度決算比較は次のとおりである。

収支計画(見直し後)と決算による実績の対比 (単位:百万円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	令和5年度	計画期間合計 (R1.2決算+R3~5計画)		
	決算	決算	計画	決算	差引	計画		計画	
収益的収支	収入	41,914	50,075	58,479	58,329	△150	63,325	45,946	259,738
	営業収益	41,863	50,000	58,434	58,260	△174	63,276	45,907	259,481
	営業外収益	51	74	45	68	24	48	39	257
	支出	40,072	47,254	55,593	54,572	△1,021	60,307	43,858	247,084
	営業費用	38,996	46,005	54,261	53,265	△996	58,857	42,690	240,810
	営業外費用	1,075	1,249	1,331	1,307	△24	1,450	1,168	6,274
	【うち繰出金】	320	320	320	320	0	320	320	1,600
差引(経常利益)	1,842	2,820	2,886	3,757	871	3,017	2,088	12,654	
特別	収入	8	0	0	0	△0	0	0	8
損益	支出	0	0	0	0	△0	0	0	0
差引	8	0	0	0	0	0	0	8	
計	当年度純利益	1,851	2,820	2,886	3,757	871	3,017	2,088	12,663
建設改良積立金への積立合計	1,181	0	700	700	0	700	700	3,281	
(1)建設改良積立金への積立(先行確保分)	500	0	700	700	0	700	700	2,600	
(2)建設改良積立金への積立(折半分)	681	0	0	0	0	0	0	681	
(参考)一般会計への繰出し(費用化分除く)	670	(2,000)+820	2,186	3,057	871	2,317	1,388	6,562	

令和3年度の当年度純利益は37億57百万円を計上し、見直し後の計画の28億86百万円を8億71百万円上回っている。この要因について、営業利益に着目すると次のとおりである。

営業利益の計画と決算の対比 (単位:百万円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度		差引
	決算	決算	計画	決算	
営業収益	41,863	50,000	58,433	58,260	△173
営業費用	38,996	46,005	54,261	53,265	△996
営業利益	2,867	3,995	4,172	4,995	823
営業利益率	6.8%	8.0%	7.1%	8.6%	1.5%

当年度の営業利益は、見直し後の計画と比べ8億23百万円の増であるが、その主因は電投売上の占有率の上昇による営業利益率の改善(計画7.1%→決算8.6%)にあると考えられる。

ウ 利益処分

利益処分方法については、収益状況が経営計画策定時から大幅に改善していることから、施設整備計画と合わせて次のとおり見直しを行っている。(施設整備計画の見直しについては「エ 投資計画と財源」に記載する。)

経営計画に定める利益処分方法

<見直し前> (適用は令和元年度。2年度は当年度純利益全額を繰出した。)

- ・ 一般会計への繰出金(費用化分)は毎年度3.2億円とする。
- ・ 当年度純利益を確保した場合、施設改修の財源として 5億円を建設改良積立金に積み立てる。
- ・ 5億円を積み立てた上で5億円を超える部分が1億円以上の場合、一般会計への繰出しと建設改良積立金への積み立てに折半する。
- ・ 折半分については、当面の施設改修には活用せず、不測の事態が生じた場合の財源として留保しておく。



<見直し後> (令和3~5年度)

- ・ 一般会計への繰出金(費用化分)は毎年度3.2億円とする。
- ・ 当年度純利益を確保した場合、施設改修の財源として 7億円を建設改良積立金に積み立てる。
- ・ 7億円を積み立てた上で 7億円を超える部分は一般会計へ繰出す。

この見直しによる一般会計への繰出金の増減は次のとおりとなり、当初計画と比べ、今年度までの実績値を含めると100億円近い増額を見込んでいる。

見直しによる一般会計への繰出金の増減(費用化分を除く)

(単位:百万円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計画期間計
当初計画・純利益	265	473	580	737	892	2,947
当初計画・繰出金 (a)	-	-	-	110	190	300
見直し後・純利益 (R1, 2, 3は決算額)	1,851	2,820	3,757	3,017	2,088	13,533
見直し後・繰出金 (b) (R1, 2, 3は決算額)	670	2,820	3,057	2,317	1,388	10,252
繰出金の増減 (b)-(a)	670	2,820	3,057	2,207	1,198	9,952

エ 投資計画と財源

経営計画期間中、投資に必要な約95億円を賄うために、財源として65億83百万円を確保する予定としており、平成30年度末時点の63億21百万円と合わせて、合計129億4百万円を財源とする投資計画を作成している。

経営計画の中間見直しでは、経営環境の変化や新たに整備・改修等が必要となった設備等に対応することとし、令和3年度から5年度の3年間は、利益処分による建設改良積立金への積立てを当初計画の5億円から7億円に増額した。5年度末で、当初計画と同程度の約34億円の財源を確保する計画となっている。

投資計画及び財源（見直し後）と決算による実績の対比 (単位：百万円)

区分	～平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度	計画期間合計 (R1.2決算+ R3～5計画)
	決算	決算	決算	計画	決算	差引	計画	計画	
財源※1 (a)		1,167	1,087	1,695	1,648	△47	1,389	1,245	6,583
うち建設改良積立金※2		500	-	700	700	0	700	700	2,600
投資金額 (b)		1,372	2,017	1,967	1,895	△72	1,516	2,606	9,478
差引 (c)=(a)-(b)		△205	△930	△272	△247	25	△127	△1,361	△2,895
財源残額 前年度決算額+(c)	6,321	6,116	5,186	4,914	4,939	25	4,787	3,426	

※1 減価償却費、資産減耗費等の現金支出を伴わず留保される資金及び建設改良積立金

※2 利益処分後を計上している。

当年度の決算における財源（令和3年度末の利益処分後）が計画と比べ47百万円減少した一方で、投資金額が計画に比べ72百万円減少した結果、令和3年度末の財源残額は49億39百万円で、計画を上回っている。

オ 施設整備

メインスタンド建設に係る市債償還等の負債解消を最優先に取り組んできたことから、メインスタンド建設後に予定していた維持・補修・更新が先延ばしになっており、施設全般の老朽化とともに、過大な施設規模、経年による施設のアメニティ低下等の課題を抱えていた。

その課題を解消し、ボートレース事業を安定的に継続的な運営を行うため、経営計画に基づき、①安定的な事業継続のための整備、②収益確保に資する整備を方針として、老朽化したメインスタンドのアメニティを向上させるとともに、メインスタンドへの機能集約により不要となる建物の撤去等を行う施設改修事業に平成30年度から着手し、計画どおり令和3年度中に完成した。

また、令和4・5年度では、予定していた競技エリア改修に加え、新たに環境負荷の低減や現有施設のリニューアルとして、照明機器のLED化の推進や一般席の改修などの施設改修等に取り組んでいくとしている。

【メインスタンド等の大規模改修等】（平成30年度～令和3年度）

主な項目	内容	H30	R1	R2	R3
調査、設計	建設、改修に必要な調査及び設計	→			
食機能の集約、改修	レストラン・売店をメインスタンド1階と3階に			→	
観覧席の集約、改修	有料指定席を3階の半分に移設			→	
インフォメーション等の移設	1階にインフォメーション、子どもルームを移設		→		
その他	防水工事、外壁改修等		→		
	1号館・大屋根の撤去、イベントステージ移設			→	
	トイレ・喫煙ルームの整備			→	
	正門及び西門をメインスタンドの近くで新築			→	
	ボートレースパークの整備				→
上記工事に伴う撤去	撤去工事等		→		

【令和4～5年度の主な投資事業】

主な項目	スケジュール	R4	R5
競技エリアの改修	令和4年度中に事業内容検討・業者選定手続きを予定	→	→
メインスタンド一般席の改修	令和5年3月に完成予定	→	
防風ネットの新設	令和5年3月に完成予定	→	

4 まとめ

令和3年度モーターボート競走事業会計決算は、前年度に引き続き、コロナ禍による巣ごもり需要があったことに加え様々な取組の効果もあり、電話投票売上が前年度比21%の大幅増となったことなどにより、純利益は、前年度比約9億円増の37億57百万円を確保している。

また、業界全体で同様の好状況にあるものの、本市の一日平均電話投票売上の伸びは、全場平均を上回っており、これまでの電話投票売上向上策の効果が現れたものと考えられる。顧客ニーズ・利益率がともに高い電話投票売上については、さらなる売上向上を目指して継続的な工夫と努力が求められるところである。

次に、令和3年度中に実施した経営計画の中間見直しにおいて、一般会計への繰出し基準を近年の好業績を反映し改めたところ、繰出金は、計画の最終年度である令和5年度までの5年間で100億円近い増額となる見込みである。

また、ここ数年来注力している施設整備については、メインスタンド等の大規模改修を令和3年度末に計画どおり完成したところであり、追加発生する工事があるものの、経営計画の最終年度末には当初計画どおりの財源確保を見込むなど、投資・財源計画もおおむね順調に進捗しているといえる。

以上の状況を踏まえ、当面の課題として、次の2点について留意されるよう要請する。

- (1) 顧客ニーズ・利益率がともに高く、今後も主たる売上となる電話投票については、ファンの定着及び売上向上に向け、引き続き工夫と努力を行うこと。
- (2) 安定した経営基盤の確立に向け、収益力の強化に努めつつ、将来見通しは不透明といわざるを得ない事業でもあり、収支の動向を十分に見極め、投資計画の進捗管理と将来に向けた財源確保を慎重に行うこと。

モーターボート競走事業会計
審 査 資 料

1 業務実績表

項 目		令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B
主 催	開催日数(日)	130	130	130
	S G ・ P G I 開催(節)	-	-	-
	発売額(円)	37,724,558,000	46,300,328,600	54,295,074,900
	1日平均(円)	290,188,908	356,156,374	417,654,422
	返還額(円)	295,695,800	334,547,600	391,342,700
	1日平均(円)	2,274,583	2,573,443	3,010,328
	売上額(円)	37,428,862,200	45,965,781,000	53,903,732,200
	本場(円)	3,733,192,100	2,964,330,300	3,383,133,400
	電話投票(円)	20,393,139,400	31,687,569,200	38,338,532,900
	神戸新開地(円)	796,048,400	750,282,600	672,144,800
	鳥取(円)	73,217,300	66,632,600	80,620,200
	京丹後(円)	35,789,400	34,469,400	39,930,500
	場間場外委託(円)	12,397,475,600	10,462,496,900	11,389,370,400
	1日平均(円)	287,914,325	353,582,931	414,644,094
	有料入場人員(人)	254,046	230,836	249,757
	1日平均(人)	1,954	1,776	1,921
本場1人当たり売上額(円)	14,695	12,842	13,546	
場間場外受託売上額(円)	19,419,387,000	18,322,449,100	19,251,370,300	
場外専売日数(日)	8	2	6	
職員数(人)	33 38	※ 125 130	※ 120 126	
従事員数(人)	95	90	87	

※ 会計年度任用職員制度の導入により従事員を含めている。

備考：対前年度増減率(%)・増減値欄は、項目欄に(%)表示がないものを増減率で、あるものを増減値で記載している。

対前年度増減 (B - A)	対前年度増減率(%)・増減値			備 考
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
0	0	0	0	
-	皆減	-	-	
7,994,746,300	△ 2.1	22.7	17.3	
61,498,048	△ 2.1	22.7	17.3	発売額÷開催日数
56,795,100	△ 33.8	13.1	17.0	
436,885	△ 33.8	13.1	17.0	返還額÷開催日数
7,937,951,200	△ 1.7	22.8	17.3	
418,803,100	△ 20.0	△ 20.6	14.1	
6,650,963,700	18.9	55.4	21.0	
△ 78,137,800	△ 21.8	△ 5.7	△ 10.4	
13,987,600	△ 18.9	△ 9.0	21.0	
5,461,100	△ 15.0	△ 3.7	15.8	
926,873,500	△ 17.9	△ 15.6	8.9	
61,061,163	△ 1.7	22.8	17.3	売上額÷開催日数
18,921	△ 21.0	△ 9.1	8.2	
145	△ 21.0	△ 9.1	8.2	有料入場人員÷開催日数
704	1.2	△ 12.6	5.5	売上額(本場)÷有料入場人員
928,921,200	△ 9.9	△ 5.6	5.1	
4	14.3	△ 75.0	200.0	
△ 5	△ 10.8	278.8	△ 4.0	年度末現在
△ 4	2.7	242.1	△ 3.1	上段は、損益勘定所属職員数の再掲
△ 3	△ 10.4	△ 5.3	△ 3.3	年度末現在 令和2・3年度は職員数の内数

2 比較損益計算書

科 目	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
総 収 益	41,922,238,936	100	50,074,638,798	100
1 営 業 収 益	41,862,811,841	99.9	50,000,470,132	99.9
(1) 開 催 収 益	37,724,558,000	90.0	46,300,328,600	92.5
(2) 受 託 収 益	3,644,459,642	8.7	3,163,574,152	6.3
(3) そ の 他 営 業 収 益	493,794,199	1.2	536,567,380	1.1
2 営 業 外 収 益	51,117,847	0.1	74,168,666	0.1
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	250,904	0.0	2,465,362	0.0
(2) 使 用 料	7,492,213	0.0	7,661,661	0.0
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	30,036,752	0.1	24,992,574	0.0
(4) 雑 収 益	13,337,978	0.0	39,049,069	0.1
3 特 別 利 益	8,309,248	0.0	-	-
(1) 固 定 資 産 売 却 益	6,283,384	0.0	-	-
(2) そ の 他 特 別 利 益	2,025,864	0.0	-	-
総 費 用	40,071,611,329	100	47,254,192,775	100
1 営 業 費 用	38,996,239,686	97.3	46,005,229,013	97.4
(1) 開 催 費	35,158,879,847	87.7	42,118,103,796	89.1
(2) 競 艇 場 管 理 費	684,260,400	1.7	642,129,386	1.4
(3) 場 間 場 外 発 売 受 託 事 業 費	2,086,845,846	5.2	1,750,363,402	3.7
(4) 総 係 費	158,352,856	0.4	164,044,918	0.3
(5) 減 価 償 却 費	435,021,409	1.1	495,726,502	1.1
(6) 資 産 減 耗 費	472,879,328	1.2	834,861,009	1.8
2 営 業 外 費 用	1,075,371,643	2.7	1,248,963,762	2.6
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	-	-	-	-
(2) 繰 出 金	320,000,000	0.8	320,000,000	0.7
(3) 雑 支 出	755,371,643	1.9	928,963,762	1.9
当 年 度 純 利 益	1,850,627,607	-	2,820,446,023	-

(単位:円・%)

令和3年度		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
金額 B	構成比		令和元年度	令和2年度	令和3年度
58,328,545,600	100	8,253,906,802	△ 2.6	19.4	16.5
58,260,193,785	99.9	8,259,723,653	△ 2.6	19.4	16.5
54,295,074,900	93.1	7,994,746,300	△ 2.1	22.7	17.3
3,320,331,031	5.7	156,756,879	△ 10.2	△ 13.2	5.0
644,787,854	1.1	108,220,474	20.7	8.7	20.2
68,351,815	0.1	△ 5,816,851	11.5	45.1	△ 7.8
5,256,613	0.0	2,791,251	△ 76.0	882.6	113.2
5,797,449	0.0	△ 1,864,212	△ 0.7	2.3	△ 24.3
41,609,235	0.1	16,616,661	7.0	△ 16.8	66.5
15,688,518	0.0	△ 23,360,551	45.1	192.8	△ 59.8
-	-	-	皆増	皆減	-
-	-	-	皆増	皆減	-
-	-	-	皆増	皆減	-
54,571,905,188	100	7,317,712,413	△ 3.1	17.9	15.5
53,265,094,359	97.6	7,259,865,346	△ 3.4	18.0	15.8
49,527,445,653	90.7	7,409,341,857	△ 3.5	19.8	17.6
692,492,309	1.3	50,362,923	△ 6.6	△ 6.2	7.8
1,853,135,525	3.4	102,772,123	△ 14.9	△ 16.1	5.9
145,605,691	0.3	△ 18,439,227	△ 15.8	3.6	△ 11.2
807,879,960	1.5	312,153,458	△ 18.1	14.0	63.0
238,535,221	0.4	△ 596,325,788	1,000以上	76.5	△ 71.4
1,306,810,829	2.4	57,847,067	7.7	16.1	4.6
-	-	-	皆減	-	-
320,000,000	0.6	0	0	0	0
986,810,829	1.8	57,847,067	11.3	23.0	6.2
3,756,640,412	-	936,194,389	10.1	52.4	33.2

3 比較貸借対照表

科 目	令 和 元 年 度 末		令 和 2 年 度 末	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
資 産 合 計	20,031,358,879	100	22,995,394,519	100
1 固 定 資 産	9,050,397,474	45.2	11,053,069,332	48.1
(1) 有 形 固 定 資 産	8,876,373,474	44.3	9,963,747,332	43.3
ア 土 地	682,595,341	3.4	682,595,341	3.0
イ 建 物	6,149,923,941	30.7	6,496,769,058	28.3
ウ 構 築 物	1,499,951,628	7.5	1,393,092,522	6.0
エ 機 械 及 び 装 置	160,479,150	0.8	135,009,206	0.6
オ 車 両 運 搬 具	242,778	0.0	145,215	0.0
カ 船 舶	1,702,270	0.0	1,086,850	0.0
キ 工 具、器 具 及 び 備 品	332,895,084	1.7	691,793,037	3.0
ク 建 設 仮 勘 定	48,583,282	0.2	563,256,103	2.4
(2) 無 形 固 定 資 産	2,101,000	0.0	1,152,000	0.0
ア 電 話 加 入 権	1,152,000	0.0	1,152,000	0.0
イ ソ フ ト ウ ェ ア	949,000	0.0	-	-
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	171,923,000	0.9	1,088,170,000	4.8
ア 長 期 性 預 金	171,923,000	0.9	-	-
イ 投 資 有 価 証 券	-	-	1,088,170,000	4.8
2 流 動 資 産	10,980,961,405	54.8	11,942,325,187	51.9
(1) 現 金 ・ 預 金	9,787,140,832	48.9	9,188,427,426	39.9
(2) 未 収 金	1,194,461,573	6.0	546,981,761	2.4
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 641,000	0.0	△ 1,184,000	0.0
(4) 前 払 金	-	-	208,100,000	0.9
(5) 繰 出 金	-	-	2,000,000,000	8.7

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、16,253,392,576円である。

(単位:円・%)

令和3年度末		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
金額 B	構成比		令和元年度	令和2年度	令和3年度
24,950,239,137	100	1,954,844,618	8.7	14.8	8.5
12,025,680,238	48.2	972,610,906	8.1	22.1	8.8
10,968,858,238	44.0	1,005,110,906	8.2	12.3	10.1
682,595,341	2.7	0	122.5	0	0
7,499,361,326	30.1	1,002,592,268	4.3	5.6	15.4
1,849,015,970	7.4	455,923,448	△ 4.1	△ 7.1	32.7
115,287,733	0.5	△ 19,721,473	△ 2.1	△ 15.9	△ 14.6
145,215	0.0	0	△ 64.4	△ 40.2	0
4,341,700	0.0	3,254,850	△ 26.6	△ 36.2	299.5
785,184,731	3.2	93,391,694	51.3	107.8	13.5
32,926,222	0.1	△ 530,329,881	7.9	1,000以上	△ 94.2
1,152,000	0.0	0	△ 31.1	△ 45.2	0
1,152,000	0.0	0	0	0	0
-	-	-	△ 50.0	皆減	-
1,055,670,000	4.2	△ 32,500,000	0	532.9	△ 3.0
-	-	-	0	皆減	-
1,055,670,000	4.2	△ 32,500,000	-	皆増	△ 3.0
12,924,558,899	51.8	982,233,712	9.3	8.8	8.2
12,029,588,493	48.2	2,841,161,067	5.2	△ 6.1	30.9
896,044,406	3.6	349,062,645	123.1	△ 54.2	63.8
△ 1,074,000	△ 0.0	110,000	80.3	△ 84.7	9.3
-	-	△ 208,100,000	皆減	皆増	皆減
-	-	△ 2,000,000,000	-	皆増	皆減

科 目	令 和 元 年 度 末		令 和 2 年 度 末	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
負債・資本合計	20,031,358,879	100	22,995,394,519	100
負債合計	2,275,418,616	11.4	3,100,838,233	13.5
1 固定負債	185,288,822	0.9	187,802,950	0.8
(1) 引当金	185,288,822	0.9	187,802,950	0.8
ア 退職給付引当金	185,288,822	0.9	187,802,950	0.8
2 流動負債	1,751,132,909	8.8	2,589,732,672	11.3
(1) 未払金	1,531,366,077	7.7	2,252,896,392	9.8
(2) 引当金	20,363,000	0.1	21,125,000	0.1
ア 賞与引当金	17,097,000	0.1	17,519,000	0.1
イ 法定福利費引当金	3,266,000	0.0	3,606,000	0.0
(3) 預り金	199,403,832	1.0	315,711,280	1.4
3 繰延収益	338,996,885	1.7	323,302,611	1.4
(1) 長期前受金	452,434,364	2.3	461,732,664	2.0
(2) 収益化累計額	△ 113,437,479	△ 0.6	△ 138,430,053	△ 0.6
資本合計	17,755,940,263	88.6	19,894,556,286	86.5
1 資本金	2,461,523,429	12.3	3,833,510,012	16.7
2 剰余金	15,294,416,834	76.3	16,072,876,274	69.9
(1) 利益剰余金	15,294,416,834	76.3	16,072,876,274	69.9
ア 利益積立金	1,279,395,106	6.4	1,279,395,106	5.6
イ 建設改良積立金	4,660,778,770	23.2	4,235,292,899	18.4
ウ 当年度未処分 利益剰余金	9,354,242,958	46.7	10,558,188,269	45.9
3 評価差額等	-	-	△ 11,830,000	△ 0.1
(1) その他投資有価証券 評価差額金	-	-	△ 11,830,000	△ 0.1
(当年度純利益)	1,850,627,607	-	2,820,446,023	-

(単位:円・%)

令和3年度末		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
金額 B	構成比		令和元年度	令和2年度	令和3年度
24,950,239,137	100	1,954,844,618	8.7	14.8	8.5
4,151,988,462	16.6	1,051,150,229	7.6	36.3	33.9
194,768,216	0.8	6,965,266	△ 8.7	1.4	3.7
194,768,216	0.8	6,965,266	△ 8.7	1.4	3.7
194,768,216	0.8	6,965,266	△ 8.7	1.4	3.7
3,575,629,779	14.3	985,897,107	13.5	47.9	38.1
3,198,387,603	12.8	945,491,211	35.1	47.1	42.0
21,691,539	0.1	566,539	2.1	3.7	2.7
18,028,929	0.1	509,929	2.2	2.5	2.9
3,662,610	0.0	56,610	1.6	10.4	1.6
355,550,637	1.4	39,839,357	△ 48.8	58.3	12.6
381,590,467	1.5	58,287,856	△ 8.1	△ 4.6	18.0
518,481,665	2.1	56,749,001	△ 0.8	2.1	12.3
△ 136,891,198	△ 0.6	1,538,855	△ 30.1	△ 22.0	1.1
20,798,250,675	83.4	903,694,389	8.9	12.0	4.5
6,204,965,604	24.9	2,371,455,592	0	55.7	61.9
14,637,615,071	58.7	△ 1,435,261,203	10.5	5.1	△ 8.9
14,637,615,071	58.7	△ 1,435,261,203	10.5	5.1	△ 8.9
1,279,395,106	5.1	0	0	0	0
2,340,225,989	9.4	△ 1,895,066,910	9.1	△ 9.1	△ 44.7
11,017,993,976	44.2	459,805,707	12.8	12.9	4.4
△ 44,330,000	△ 0.2	△ 32,500,000	-	皆減	△ 274.7
△ 44,330,000	△ 0.2	△ 32,500,000	-	皆減	△ 274.7
3,756,640,412	-	936,194,389	10.1	52.4	33.2

4 経営分析表

分析項目		比 率			算 式
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
資金不足比率		-	-	-	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$
財務比率	固定資産 対長期資本比率(%)	49.5	54.2	56.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率 (%)	627.1	461.1	361.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (%)	627.1	375.9	361.5	$\frac{\text{現金・預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	総収支比率 (%)	104.6	106.0	106.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	104.6	106.0	106.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	107.4	108.7	109.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

財務比率 — 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率 — 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

説	明
	資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められた、公営企業の経営の健全化を判断する比率であり、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が20%以上となった場合は、経営健全化計画を議会の議決を経て定めなければならない。（資金不足でない場合は、「－」の表示となる。）
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、比率が低い方が望ましいとされている。
	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを対比するものである。流動性を確保するためには、比率が高い方が望ましいとされている。
	当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したものであり、比率が高い方が望ましいとされている。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用との関連を示すものである。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良否が判断されるものである。

- 備考
- 1 資金の不足額 = 流動負債 - 流動資産 - 解消可能資金不足額
 - 2 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額
 - 3 総 収 益 = 営 業 収 益 + 営 業 外 収 益 + 特 別 利 益
 - 4 総 費 用 = 営 業 費 用 + 営 業 外 費 用 + 特 別 損 失
 - 5 経 常 収 益 = 営 業 収 益 + 営 業 外 収 益
 - 6 経 常 費 用 = 営 業 費 用 + 営 業 外 費 用
 - 7 自 己 資 本 = 資 本 金 + 剰 余 金 + 評 価 差 額 等 + 繰 延 収 益